

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成
主な取組	スタートアップ・エコシステム構築事業			
対応する主な課題	③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>本県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。</p>	<p>講義等受講者数 2,000人</p>	<p>起業・事業化：年間1社（事業）以上</p>			<p>1回 アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するためのイベント実施</p>
	<p>大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実</p>	<p>大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設支援</p>			
	<p>学生等の実践的な企画プロジェクトの推進</p>	<p>ビジネストライアルラボを拠点とした各種支援プログラム（ビジネストライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等）の実施</p>			<p>ビジネストライアルプログラムの実施</p>
	<p>県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進</p>	<p>県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営</p>			
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】				

様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	スタートアップエコシステム構築事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するため、スタートアップ企業を対象としたイベントを実施する。 OR4年度： ビジネスコンテスト等の開催や誘致したエンジェル投資家によるメンタリング数、広報活動等を実施する。
一括交付金(ソフト)	委託	31,096	24,298	24,314	19,850	14,851	127,741	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するためのイベント実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	14	1	100.0%	14,851	順調	<p>県内外のスタートアップ支援関係機関や、スタートアップ、起業家、学生、大企業、VC、金融機関、アクセラレーター等を招聘したイベントを開催し、起業家マインド醸成や支援機関のネットワーク構築に取り組んだ。ビジネストライアルプログラムを開催し、起業・創業を目指す学生等の支援に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>トーク・メンタリングイベントやベンチャーキャピタル座談会などを21回開催し、オンライン試聴を含め4,100人が参加した。ビジネストライアルプログラムとして、起業家マインド講座を4回シリーズで開催し、23名が受講した。</p>
活動指標名	ビジネストライアルプログラムの実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%			
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
—						<p>・県内外のスタートアップ支援関係機関や、スタートアップ、起業家、学生、大企業、VC、金融機関、アクセラレーター等を招聘したイベントを開催し、起業家マインド醸成や支援機関のネットワーク構築に取り組んだ。また、ビジネストライアルプログラムを開催し、起業・創業を目指す学生等の支援に取り組んだ。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・次期振興計画の策定にあたり、「スタートアップの促進」と位置づけ、スタートアップ・エコシステムの構築に向けて起業家の育成、創業・成長の支援体制の構築、スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進に取り組むこととしている。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、県経済の損失が大きくなっている。

・国や東京都等を含め各地でスタートアップ創出や育成に取り組んでいる。県内においても沖縄県の取組に加え、金融機関を中心とした民間による支援プログラムが立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運も高まってきている。また、コワーキングスペース施設等において定期的なイベントや交流会が継続的に行われスタートアップコミュニティが形成されつつある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・成功したスタートアップ企業が創出されることで、県経済の飛躍的な成長や本県の抱える経済的・社会的課題の解決が促進されることが期待される。

・そのためには、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業が、連続的に生み出され、短期間での成長を促す体制(スタートアップ・エコシステム)の構築や各成長段階に合わせた支援が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の収束後は、従来の社会システムが大きく変わる可能性が高く、このような観点からも変革に柔軟に対応できる起業家マインドを有する人材を輩出することが重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・これまでのアントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成の促進に拡充して取り組むとともに、新規性の高いビジネスモデルの事業化の検証や革新的な技術を用いた事業化を目指すスタートアップ企業を支援することで、実用化研究とすることで、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成
主な取組	中小企業支援センター事業			
対応する主な課題	①本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材育成が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課☐連絡先	商工労働部中小企業支援課		【098-866-2343】			
		窓口相談数 2,500件				
		県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中小企業総合支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	75,790	72,827	74,825	75,997	73,680	72,804	県単等	OR3年度： 窓口相談2,887件、専門家派遣120件、離島セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施	
									OR4年度： 窓口相談2,500件、専門家派遣80件、離島セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	相談窓口件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,762	2,948	2,969	3,078	2,887	2,500	115.5%	73,680	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,887件、専門家派遣120回、離島地域等セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和3年度の窓口相談件数は、2,887件と計画値2,500件に対して達成率100%となっている。
活動指標名					R3年度					令和3年3月に産業振興公社が企業向け実施した窓口相談アンケートの結果、相談結果の満足度や担当者の対応等、9割以上が好評価である。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。</li> <li>窓口相談員1名を常勤とせず、より専門性の高い知識を持つ者を非常勤の嘱託員として複数名勤務させることができるよう人員配置の見直しを行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に向け取り組んだ。また、新規相談者の発掘、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図った。</li> <li>今般のコロナ禍において、相談内容が多様化していることから、様々な分野に精通した相談員を非常勤で複数人配置し、人員体制の強化を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 中小企業支援センターは、内閣府沖縄総合事務局より認定を受けている「経営革新等支援機関」としての位置づけや、県内における中小企業の「中核的支援機関」として位置づけられる。
- ・ 支援の広報媒体 (HP、100の支援、メルマガ、情報紙等) を複数所有している。

##### ○外部環境の変化

- ・ 県内には複数の支援機関が存在する。
- ・ コロナの影響により、相談内容が多様化している。また、様々な経営課題を抱えた事業者が相当程度顕在化するものと思われる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 企業ニーズに応じた専門相談員を複数人配置し、県内中小企業者等へのワンストップサービスの強化を図る必要がある。
- ・ 窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
- ・ 個社支援を対象に、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。
- ・ 周知広報を強化し、中小企業支援センターの認知度向上と各種支援制度の活用促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 従来の周知活動に加え、新たな広報媒体の活用など、新規相談者の発掘に向けた取り組みを強化するとともに、中小企業支援センターの認知度向上と各種支援制度の活用促進を図る。
- ・ 企業ニーズに応じた専門相談員を複数人配置することによる体制の見直し、他の支援機関との連携支援 (協業) を模索するなど、ワンストップサービスの質の向上、強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○金融人材育成
主な取組	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保			
対応する主な課題	②強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する。		20講座 300人	就業者研修3回 マッチングイベント1回	就業者研修5回 マッチングイベント等4回		
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
金融人づくりチャレンジ事業									—	—
一括交付金(ソフト)	委託	19,223	—	—	—	—	—		—	—



様式1(主な取組)

予算事業名 金融関連産業等人材育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援した。 OR4年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上に向けた集合研修を開催する。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	11,701	11,373	9,726	8,203	11,470	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	人材育成講座数(～H29度)、就業者研修講座数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 1. 学生・求職者向けの取組 ①就職マッチングイベントの実施(3回)②企業見学ツアーの実施(3回)③大学等での講義(2講座) 2. 特区内企業就業者向けの取組 ①集合型研修の実施(5回)②就業者の県外派遣研修等支援(講師招へい(WE B含む)による研修2社・16名)  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  就業者向け研修について、計画値5回に対し実績は5回、マッチングイベント等の開催について、計画値6回に対し実績が6回であり順調とした。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	14講座	4回	6回	5回	5回	5回	100.0%			
活動指標名	人材育成講座等受講数				R3年度			8,203	順調	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	256人	—	—	—	—	—				
活動指標名	マッチングイベント等の開催回数(H30度～)				R3年度			8,203	順調	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	1回	7回	6回	6回	6回	100.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現行の対面による取組と、オンラインで完結する取組を平行して実施する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 対面による取組を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症の対応のためオンラインを活用した取組を実施した。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地理的不利性、少子化の影響等で、特区内企業の就業者獲得は容易でないことが予想される。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、現行の対面による取組が困難となる状況が想定される。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により現行の対面による取組が困難になった場合の代替策について、検討する必要がある。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 現行の対面による取組と、オンラインで完結する取組を平行して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	② グローバルビジネス人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	グローバル産業人材育成事業			
対応する主な課題	④少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。		OJT派遣数25人 専門家招聘数5人	OJT派遣件数18人 専門家招聘件数4人	OJT派遣件数10人 専門家招聘件数8人		企業提案型研修34件
実施主体	県					
担当部課(連絡先)	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		県内企業のグローバル人材育成の支援	
		今後の海外展開に必要な人材の確保や活用等についての検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄型グローバル産業人材育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： オンラインを活用した海外専門家等招へい研修や集合型研修等を実施した。
		—	—	—	—	36,690	—		OR4年度：

  

予算事業名 グローバル産業人材育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：
		—	50,360	53,484	30,878	—	—		OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	集合型研修				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	275	350	78.6%	36,690	やや遅れ	<p>県内企業を対象に、海外展開を目的とした企画提案研修に要する経費に対して補助を行った他、海外展開への意欲を高める集合型研修を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外へ派遣する研修が困難であったため、企画提案研修について、申請が少なくなり目標値を達成出来なかった。</p> <p>集合型研修については、オンラインを活用することにより計25回実施し、275名が受講しており海外展開を担う人材の育成につながったが、研修の受講申請したのみで受講しない企業の割合が高くなり、目標値を達成出来なかった。</p>
活動指標名	企業提案研修				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	7	34	21.0%			
活動指標名	県内企業のグローバル人材育成の支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外渡航の見通しが困難であるため、オンラインを活用した人材育成を推進する。</li> <li>沖縄型グローバル産業人材を継続して育成されるよう、外部有識者の意見や企業のニーズ等を踏まえ、さらなる効果的な支援を検討する。</li> <li>様々な分野における県内企業等の人材が研修を受講後、本事業で構築するネットワークに参加することで、研修効果の更なる普及や、企業間同士の新たなビジネスにつながるような取組を検討する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインを活用することで、専門家等を沖縄へ現地招へいすることなく研修を開催することが出来た。</li> <li>外部有識者による外部委員会を開催し意見交換を行うことで、効果的な事業となるよう検討した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本県においては、海外からの外貨獲得等が経済成長への重要な要素となっているが、各業界におけるグローバル人材の不足が顕著となっている。幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が必要とされており、その育成が急務となっている。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症により、国外への派遣が困難となった。  
・新型コロナウイルス感染症の影響が収束していくことで、県内企業の海外展開が促進される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することに備え、海外でのOJT派遣等の研修を希望する企業に対し、代替案となる具体的な研修内容を検討する必要がある。  
・オンラインを活用した研修について、申請したが未受講となる割合が高くなっており、受講案内方法を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・海外への派遣研修が困難となった場合については、オンラインを活用した海外専門家等招へい研修の代替案を推奨する。  
・オンラインの活用については、申請企業に対し確実に受講されるよう周知を徹底する。